

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	169,499	180,522	182,022	183,905	181,856
経常利益	(百万円)	8,134	7,365	9,256	13,551	9,845
当期純利益	(百万円)	4,041	4,062	4,818	7,404	5,372
包括利益	(百万円)					5,153
純資産額	(百万円)	111,296	113,141	115,983	122,256	125,638
総資産額	(百万円)	165,842	161,177	163,806	175,535	171,943
1株当たり純資産額	(円)	1,285.28	1,303.77	1,337.38	1,411.39	1,451.01
1株当たり当期純利益	(円)	46.70	46.94	55.58	85.49	62.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	67.1	70.1	70.7	69.6	73.0
自己資本利益率	(%)	3.6	3.6	4.2	6.2	4.3
株価収益率	(倍)	19.9	17.5	15.6	8.9	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,577	3,362	11,182	15,346	13,008
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,594	2,219	7,339	7,899	9,901
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,239	1,248	1,258	1,293	1,782
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,027	22,259	24,803	31,056	32,353
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	1,802 (261)	1,846 (287)	1,916 (291)	1,963 (308)	1,994 (334)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	164,805	176,181	175,157	176,060	173,184
経常利益 (百万円)	8,110	7,217	8,904	13,030	9,201
当期純利益 (百万円)	4,080	4,264	4,527	7,051	4,950
資本金 (百万円)	19,350	19,350	19,350	19,350	19,350
発行済株式総数 (千株)	94,159	94,159	94,159	94,159	94,159
純資産額 (百万円)	109,762	111,637	114,627	120,318	123,300
総資産額 (百万円)	162,326	156,350	158,518	169,985	166,069
1株当たり純資産額 (円)	1,265.08	1,284.06	1,319.23	1,386.34	1,421.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	20.00 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	47.02	49.14	52.09	81.19	57.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.6	71.4	72.3	70.8	74.2
自己資本利益率 (%)	3.7	3.9	4.0	6.0	4.1
株価収益率 (倍)	19.8	16.7	16.7	9.4	15.0
配当性向 (%)	29.8	28.5	26.9	24.6	24.5
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	1,727 (261)	1,734 (281)	1,749 (284)	1,802 (300)	1,829 (329)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成22年3月期の1株当たり配当額20円は、創立80周年記念配当6円を含んでいる。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

大正14年3月、高野政造が土木工事業を開業したのが当社の起源であり、昭和5年7月、東京都千代田区において舗装工事専門業者として、株式会社高野組(資本金100千円)を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年3月	高野建設株式会社と社名変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者の登録。
昭和27年12月	名古屋(現 中部)支店開設。
昭和31年6月	高野産業株式会社(地質調査及び不動産業)を吸収合併。
昭和34年4月	株式を東京店頭売買承認銘柄として公開。
昭和35年6月	株式を大阪店頭売買承認銘柄として公開。
昭和36年1月	大阪(現 関西)支店・仙台(現 東北)支店開設。
昭和36年7月	広島(現 中国)支店開設。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	東京地方裁判所に会社更生法に基づく更生手続開始の申立、同開始決定。
昭和39年1月	東京証券業協会が店頭売買登録銘柄、大阪証券業協会が店頭売買登録特例銘柄として承認。
昭和40年8月	東京、横浜、千葉、大阪、名古屋等全国各地でアスファルト合材製品の販売開始。
昭和40年10月	東京地方裁判所において会社更生法に基づく更生手続終結の決定。
昭和43年2月	社名を前田道路株式会社と変更。
昭和43年5月	本店を品川区上大崎3丁目14番12号に移転。
昭和44年4月	東京証券業協会に店頭売買銘柄の登録。 東京支店開設。
昭和44年5月	大阪証券業協会に店頭売買銘柄の登録。
昭和46年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場し、大阪証券業協会の店頭売買銘柄を廃止。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和48年6月	福岡営業所を福岡(現 九州)支店に昇格。
昭和48年9月	東京都品川区に株式会社ニチユウ設立。(現・連結子会社)
昭和48年11月	建設業法改正により建設大臣許可(特-48)第2313号を受け、以後3年ごとに更新。(平成9年以降、5年ごとに更新)
昭和51年12月	グアムにマエダ・パシフィック・コーポレーション設立。(現・連結子会社)
昭和58年1月	札幌営業所を札幌(現 北海道)支店に昇格。
昭和62年1月	北関東支店開設。新潟営業所を北陸支店に、高松営業所を四国支店に昇格。
平成2年1月	西関東支店開設。
平成10年9月	本店を品川区大崎1丁目11番3号に移転。
平成11年4月	東京都品川区にアールテックコンサルタント株式会社設立。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社ダイアスの株式を取得。
平成15年10月	株式会社ダイアスを吸収合併。
平成20年2月	株式会社富士土木の株式を株式交換により取得。(現・連結子会社)
平成20年9月	宮田建設株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
平成22年4月	日本チャットミックス株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社11社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、当社及び子会社・関連会社は建設事業、製造・販売事業を主な事業としている。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(建設事業)

当社及び子会社である㈱富士土木他5社は舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を営んでおり、在外子会社のマエダ・パシフィック・コーポレーションは建設工事全般の請負等を営んでいる。

なお、当社と子会社は舗装工事等の受発注を行い、またその他の関係会社である前田建設工業㈱から舗装工事等を請負うとともに、同社へ設備工事等の発注を行っている。

(製造・販売事業)

当社と子会社である㈱ニチユウ他3社及び関連会社である東海アスコン㈱他1社はアスファルト合材・乳剤及びその他建設資材等の製造・販売事業を営んでいる。

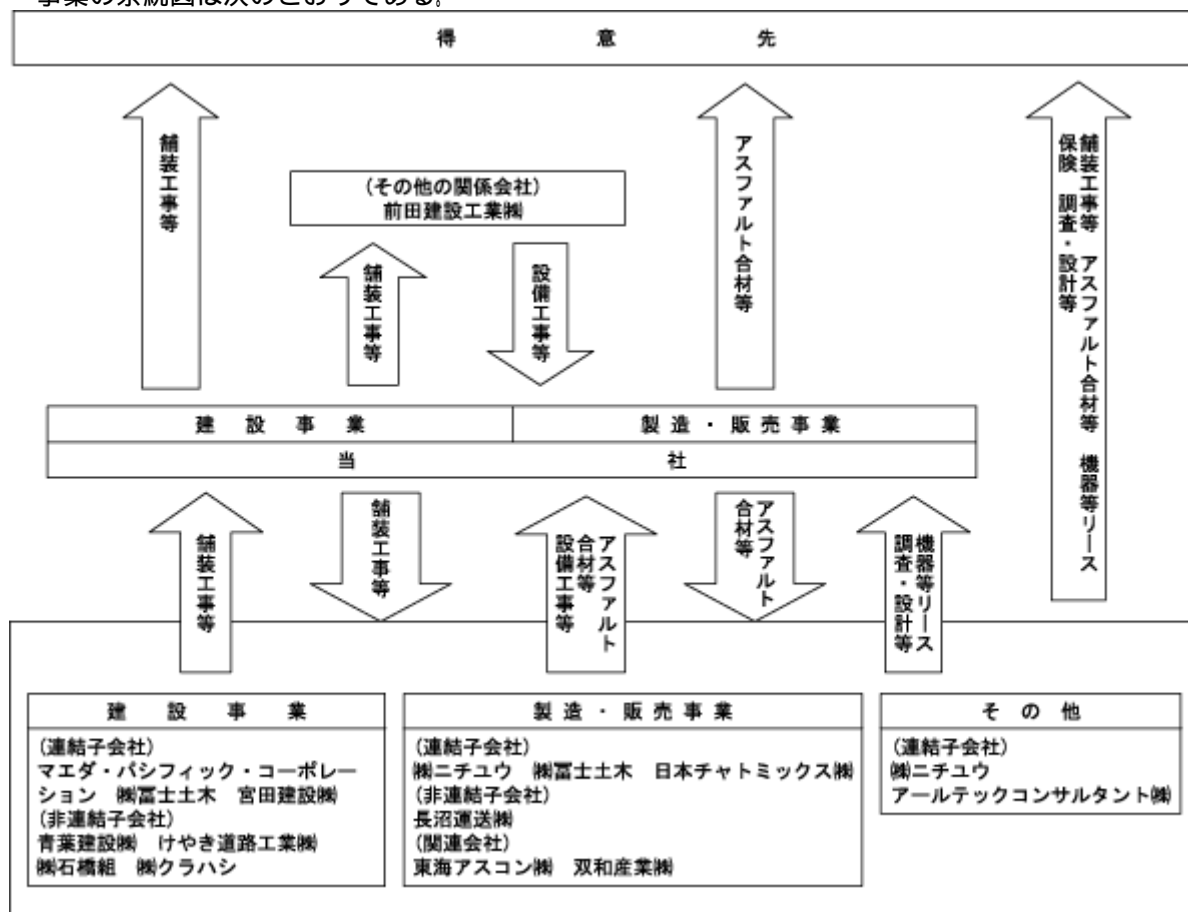
なお、当社と子会社及び関連会社はアスファルト合材等建設資材の売買取引を行うとともに、㈱ニチユウに設備工事等を発注している。

(その他)

子会社である㈱ニチユウは建設用機械・事務用機器等のリース業務及び各種保険代理業務を営んでいる。また、アールテックコンサルタント㈱は土木建築工事に関するコンサルタント業務を営んでいる。

なお、当社は子会社から事務用機器等を一部賃借しており、また、調査・設計等のコンサルタント業務を子会社に発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



日本チャットミックス㈱は当連結会計年度に株式を取得し連結子会社となった。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ニチュウ	東京都 港区	90	製造・販売事業 その他	68.9		当グループに対し建設用機 械・事務用機器等を賃貸し ている。当社から設備工事 等を受注している。当社所 有の建物を賃借している。 当社から資金援助を受けて いる。 役員の兼務 2名
(株)富士土木	東京都 府中市	80	建設事業 製造・販売事業	100.0		当社と共同でアスファルト 合材等の製造・販売事業を 行っている。 役員の兼務 1名
宮田建設(株)	広島県 庄原市	88	建設事業	100.0		当社に対し舗装工事等を発 注している。当社からアス ファルト合材等の仕入を 行っている。
日本チャットミックス(株)	東京都 江東区	100	製造・販売事業	100.0		当社と共同でアスファルト 合材等の製造・販売事業を 行っている。当社から資金 援助を受けている。 役員の兼務 1名
マエダ・パシフィック・ コーポレーション	グアム アガニア市	US\$ 400,000	建設事業	99.2		当社から資金援助を受けて いる。 役員の兼務 2名
アールテック コンサルタント(株) (注) 2	東京都 品川区	40	その他	100.0 (45.0)		当社から調査・設計等のコ ンサルタント業務を受注し ている。 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社)						
東海アスコン(株)	愛知県 豊橋市	30	製造・販売事業	40.0		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。 役員の兼務 1名
双和産業(株) (注) 2	長野県 松本市	40	製造・販売事業	49.3 (4.5)		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。 役員の兼務 2名
(その他の関係会社)						
前田建設工業(株) (注) 3	東京都 千代田区	23,454	建設事業	4.3	24.0	当社に対し舗装工事等を発 注している。当社から設備 工事等を受注している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数。

3 有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社に該当する会社はない。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,057 (153)
製造・販売事業	430 (171)
その他	21 ()
全社(共通)	486 (10)
合計	1,994 (334)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,829 (329)	39.8	15.8	7,943

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	951 (153)
製造・販売事業	399 (166)
全社(共通)	479 (10)
合計	1,829 (329)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、提出会社から他社への出向者を除き、また、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国など海外の堅調な経済成長に支えられ緩やかな改善傾向がみられたものの、雇用情勢は依然として厳しく個人消費が低迷する中、年度末に発生した東日本大震災の影響から、先行きの不透明感が更に増す結果となった。

道路業界においては、公共投資は減少の一途を辿り、民間工事は、設備投資が低調に推移し総じて厳しい状況が続いた。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては都市部での営業活動を強化し工事量の確保に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

なお、当グループにおいては東日本大震災によって長期間事業活動が停止するほどの甚大な被害はなく、震災発生後直ちに災害対策本部を設置し、各方面の協力要請に応え災害支援物資の調達、輸送及び被災地の災害復旧活動に着手した。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は1,797億1千8百万円（前年同期比2.0%減）、売上高は1,818億5千6百万円（前年同期比1.1%減）となった。営業利益は98億6千9百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益は98億4千5百万円（前年同期比27.3%減）、当期純利益は53億7千2百万円（前年同期比27.4%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

建設事業における受注環境はますます厳しく、工事量は前年並みを確保したものの、価格競争と原材料等の値上りの影響により、採算性は悪化した。

当連結会計年度の受注高は、1,116億8千6百万円（前年同期比0.5%減）、完成工事高は1,131億5千9百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は25億4千4百万円（前年同期比35.1%減）となった。

（製造・販売事業）

製造・販売事業においては、販売数量が減少したことと、アスファルト等の主材料や燃料価格の上昇を十分に販売価格に転嫁できなかったことにより、採算性は悪化した。

当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は680億3千2百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は112億4千4百万円（前年同期比19.3%減）となった。

（その他）

当連結会計年度のその他売上高は6億6千3百万円（前年同期比4.6%増）、1千9百万円の営業損失（前年同期4千2百万円の利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円増加し、323億5千3百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ23億3千8百万円減少し、130億8百万円の収入となった。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ20億2百万円増加し、99億1百万円の支出となった。これは主に、信託受益権の取得及び償還による純支出の増加や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の発生によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ4億8千8百万円増加し、17億8千2百万円の支出となった。これは主に、配当金の支払額の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
建設事業	112,205	111,686 (0.5%減)
製造・販売事業	71,260	68,032 (4.5%減)
合計	183,465	179,718 (2.0%減)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。
2 ()内は前年同期比である。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
建設事業	112,010	113,159 (1.0%増)
製造・販売事業	71,260	68,032 (4.5%減)
その他	634	663 (4.6%増)
合計	183,905	181,856 (1.1%減)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。
2 ()内は前年同期比である。

建設事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当グループの受注・売上の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

提出会社個別の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	アスファルト舗装	17,680	84,185	101,866	84,641	17,224
	コンクリート舗装	1,491	1,869	3,361	2,367	993
	土木工事	2,053	20,911	22,965	19,759	3,205
	計	21,225	106,967	128,192	106,768	21,423
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	アスファルト舗装	17,224	82,281	99,505	84,107	15,398
	コンクリート舗装	993	4,294	5,288	3,302	1,985
	土木工事	3,205	21,213	24,419	20,635	3,783
	計	21,423	107,789	129,213	108,045	21,168

(注) 1 当期受注工事高には、前期以前に受注した工事で、契約の変更により、請負金額に変更のあるものについての増減額を含めている。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率
工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	アスファルト舗装	87.3	12.7	100
	コンクリート舗装	22.6	77.4	100
	土木工事	94.8	5.2	100
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	アスファルト舗装	90.4	9.6	100
	コンクリート舗装	8.4	91.6	100
	土木工事	95.0	5.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	アスファルト舗装	10,185	74,455	84,641
	コンクリート舗装	1,964	403	2,367
	土木工事	818	18,940	19,759
	計	12,968	93,799	106,768
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	アスファルト舗装	10,003	74,104	84,107
	コンクリート舗装	2,996	306	3,302
	土木工事	1,122	19,512	20,635
	計	14,122	93,923	108,045

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
成田国際空港株式会社	整備地区エプロン舗装改修工事4(平成20)
国土交通省	小郡改良山手地区舗装外工事
防衛省	徳島飛行場(20)滑走路整備土木工事
本州四国連絡高速道路株式会社	平成20年神戸管内橋面防水他工事
国土交通省	24号中之島地区歩道整備工事

2 当事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道 佐野舗装工事
防衛省	岩国飛行場(21)滑走路移設北側誘導路舗装等整備工事
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事(20-1-大管)
スズキ株式会社	湖西納整センター外構工事
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 水戸管内舗装補修工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装	4,429	10,968	15,398
コンクリート舗装	1,893	92	1,985
土木工事	303	3,480	3,783
計	6,626	14,541	21,168

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道 穂別舗装工事	平成24年3月
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 富士西舗装工事	平成23年8月
関西国際空港株式会社	誘導路改修工事	平成24年5月
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道 佐久ジャンクション舗装工事	平成23年6月
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 加須管理事務所管内舗装補修工事	平成25年3月

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)	
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)			
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	年間	9,043	6,231	53,340	17,919	71,260
当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	年間	8,487	5,673	50,070	17,962	68,032

(注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は社内使用数量である。
2 その他売上高は、アスファルト乳剤、砕石等の素材の販売等の売上高である。

当グループの「製造・販売事業」以外の事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 【対処すべき課題】

道路業界においては、震災復興に伴う公共投資の増加は見込まれるものの、民間工事は設備投資の伸びに期待は持たず、受注環境の厳しい状況は続くものと思われる。

建設事業においては、民間・小型工事の受注拡大を目指すため、経営資源を都市部に集中し、地方においては中核となる地域の営業基盤を強化していく。

また、高精度・情報化施工機械及び高度施工機械の導入並びに技術者の教育・育成を推進し、管理・施工能力の向上を図り施工体制の強化に努める。

製造・販売事業においては、リサイクル事業・汚染土壌浄化事業及び木質バイオマス コ-ジェネレーション事業等環境に配慮した事業領域の拡大を図るため、各分野で最大限の力が発揮できるように積極的な設備投資と人材の確保・育成に尽力するとともに、設備・能力・人員のバランスを見直し、特に都市部の主力工場の拡充を図り生産・販売体制の強化に努める。

以上の事柄を中心に、民間企業から個人の生活関連分野まで幅広い営業を展開し顧客の拡大に努め、成長発展を目指す所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1) 物価の変動

当グループは、アスファルト合材の製造・販売及びそれらを材料とする舗装工事の請負を主な事業としている。販売単価や請負価格に転嫁できない大幅な石油製品等諸物価の値上がりが起こった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 貸倒れの発生

当グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限の注意を払っているところであるが、今後国内景気の悪化により、当グループが設定している貸倒引当金を上回る予想を超えた貸倒れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 減損の発生

当グループは、有価証券や土地及び投資不動産を保有している。今後有価証券の時価や不動産価格が大幅に下落し、減損等の対象となる事象が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当グループの退職給付債務は、その計算時点で想定される前提条件に基づいて算定され、年金資産は各連結会計年度末の時価により評価されている。従って、割引率等基礎率の変更や年金資産の時価の下落などにより損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により過去勤務債務の発生が考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記各事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当グループは、二酸化炭素等の温室効果ガスの放出による地球環境問題や交通騒音・振動等の沿道環境問題への対応、また、国や地方における公共投資の削減や公共施設の長寿命化等、社会及び国民の幅広いニーズに応えるべく、「環境への負荷軽減に貢献する技術」を重点テーマにあげて研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億7百万円である。なお、当グループは建設事業及び製造・販売事業が一連のものであり、セグメントごとの明確な関連付けは困難である。
当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりである。

(1) 地球温暖化防止に向けた研究開発

製造温度及び施工温度を最大で50℃低減させることが可能な中温化改質型アスファルト混合物（製品名：スーパーウォームミックス）を開発した。本混合物は、新開発の「低粘度改質アスファルト」を活用しており、合材工場の設備の変更や添加剤の投入手間がなく出荷できる「プレミックスタイプ」で、温度低減により製造過程で排出される二酸化炭素の25%程度の削減が見込める。また、工事規制時間の短縮や寒冷期施工にも効果を発揮する。

オランダBAM Weg en社と提携して、普及型中低温化アスファルト混合物製造技術「LEAB」の国内向けの改良に着手している。LEABは、混合物の製造過程において、特殊な装置によりアスファルトを噴射時に発泡させるもので、従来の中温化技術に比べて製造が容易で混合物性状の向上も期待できる。製造量の多い再生アスファルト混合物を主な対象としている。

アスファルト合材製造時における骨材の加熱乾燥の際に、重油の代替燃料として木質タールを使用することで、二酸化炭素排出量を20%程度削減する技術を開発した。本技術は、東京都内の合材工場においてその効果を実証中であるとともに、2箇所の高速道路用合材工場でも活用している。また、木質タール以外にも、廃植物油からバイオディーゼル燃料を製造する過程で発生するグリセリンを、代替燃料として利用する技術の開発に取り組んでいる。この技術は東北、九州、四国地方の3合材工場と高速道路用合材工場1箇所で活用を試みている。

近年、情報通信技術（ICT）を利活用した情報化施工への取り組みが盛んに行われている。当グループでは、トータルステーションを用いたブルドーザやモータグレーダの三次元マシンコントロールをはじめ、汎地球測位航法衛星システム（GNSS）を用いたアスファルトフィニッシャーによる路盤材やアスファルト合材の敷き均し制御、GPSを活用した建設機械稼働管理システム等、小型機械を含め各種建設機械のマシンコントロールと情報通信技術の組み合わせに取り組み、施工効率の向上に努めるとともに施工機械の燃料消費量の削減を図っている。

(2) その他の環境配慮型技術の開発

幹線道路の沿道においては、車両の大型化や交通量の増大による騒音・振動等の沿道環境問題が顕在化している。騒音対策としては低騒音舗装の施工により効果を上げているが、振動対策においてはこれまで実用的な舗装技術がなかった。そこで、舗装内に振動減衰に有効な特殊制振シートを設置することで、交通振動を軽減できる低コストで実用的な工法を開発し、公道での試験施工によりその効果を実証した。現在、効果の持続性を検証中である。

近年の都市部では夏期のヒートアイランド現象が問題となっており、路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装の施工実績が伸びている。しかし、遮熱性舗装に使用されている従来の塗料は、施工時に強い臭気が発生するため、その対策が強く求められている。そこで、従来型遮熱性塗料と同等の耐久性と路面温度低減効果を有しながら臭気発生を抑えた低臭気遮熱性塗料を開発した。本材料は都内の実路における施工でも良好な性能であることが確認されている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金や退職給付引当金の設定、偶発事象や訴訟等に関し合理的な方法により報告数値の見積りを行っている。しかしながら、将来の環境の急激な変化により、結果が見積りと異なる場合がある。（具体的には、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]を参照）

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ20億4千9百万円(1.1%)減少し、1,818億5千6百万円となった。

建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ11億4千9百万円(1.0%)増加し、1,131億5千9百万円となった。

製造・販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ32億2千7百万円(4.5%)減少し、680億3千2百万円となった。

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ2千9百万円(4.6%)増加し、6億6千3百万円となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ33億6千1百万円(25.4%)減少し、98億6千9百万円となった。

売上総利益は、アスファルト合材の出荷数量の減少と原材料等の値上がりにより前連結会計年度に比べ45億8千9百万円(18.9%)減少し、196億3千8百万円となった。

販売費及び一般管理費は、人件費や貸倒引当金繰入額等の減少により、前連結会計年度に比べ12億2千7百万円(11.2%)減少し、97億6千9百万円となった。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ37億5百万円(27.3%)減少し、98億4千5百万円となった。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べ6千5百万円(11.5%)増加し、6億3千万円となった。

営業外費用は、貸倒引当金繰入額等の増加により、前連結会計年度に比べ4億9百万円(167.2%)増加し、6億5千4百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ20億3千1百万円(27.4%)減少し、53億7千2百万円となった。

特別利益は、補助金収入の発生等により、前連結会計年度に比べ6千3百万円(63.6%)増加し、1億6千3百万円となった。

特別損失は、投資有価証券評価損の減少等により、前連結会計年度に比べ5億2百万円(53.1%)減少し、4億4千4百万円となった。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ31億3千9百万円(24.7%)減少し、95億6千4百万円となった。

法人税、住民税及び事業税は、課税所得が減少したことにより、前連結会計年度に比べ19億3千4百万円(31.8%)減少し、41億5千万円となった。

法人税等調整額は、前連結会計年度の 8億3百万円から1千3百万円となった。

(3) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億6千9百万円減少し、948億8千6百万円となった。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億2千2百万円減少し、770億5千7百万円となった。これは主に、投資有価証券の減少によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ35億9千1百万円減少し、1,719億4千3百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ74億6千4百万円減少し、382億8百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億9千万円増加し、80億9千7百万円となった。これは主に、退職給付引当金の増加によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ69億7千3百万円減少し、463億5百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億8千1百万円増加し、1,256億3千8百万円となった。これは主に、利益剰余金の増加によるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりである。

特に、受注環境が厳しく、工事の受注量及び製品販売数量確保のための獲得競争から、採算性が悪化することが懸念される。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

経営規模の拡大、業務の効率化及び環境への負荷の軽減を目的として、当連結会計年度は総額で58億1千1百万円の設備投資を行った。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

セグメントごとの主な設備投資等は次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工の効率化を目的として建設機械を中心に設備投資を行い、その総額は17億2千2百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、製造能力の維持・増強及び循環型事業の拡充を目的としてアスファルトプラント設備や建設廃棄物等のリサイクルのための破碎・再生処理設備への投資を中心に行い、その総額は36億1千2百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本店 (東京都品川区)	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (全社共通)	2,996	1,615	350	2,909	3,414	8,377	147
北海道地区 札幌営業所 他13ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	390	276	22	52,661 (44,870)	886	1,575	86
東北地区 仙台営業所 他28ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	755	941	48	101,679 (121,483)	2,034	3,780	167
北関東地区 埼玉営業所 他20ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	983	1,419	59	76,863 (35,657)	3,161	5,625	209
東京地区 品川事業所 他31ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	2,308	3,453	75	95,237 (37,684)	12,575	18,413	302
西関東地区 横浜営業所 他12ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	775	749	25	33,291 (25,257)	4,773	6,323	132
中部地区 名古屋営業所 他23ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	839	783	46	59,606 (51,102)	1,870	3,540	207
関西地区 大阪営業所 他24ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,020	1,203	39	74,734 (69,147)	3,363	5,627	174

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
中国地区 広島営業所 他22ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	237	728	25	116,686 (45,437)	1,669	2,661	136
九州地区 福岡事業所 他16ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	314	474	41	35,443 (45,487)	801	1,632	110
北陸地区 新潟営業所 他11ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	352	155	15	24,461 (18,896)	554	1,078	62
四国地区 香川営業所 他11ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	170	188	10	34,871 (10,937)	973	1,343	55
つくばテクノ センター (茨城県土浦市) (注) 2、3	(全社共通)	586	31	32	22,791 (25,251)	801	1,451	42

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)ニチユウ本店 (東京都港区)	製造・販売事業	0	56	11			68	14
(株)富士土木本店 (東京都府中市)	建設事業	21	1	0			23	28
	製造・販売事業	7	22	0	61,312	191	221	14
	全社共通	30	3	5	2,060	143	182	2
宮田建設(株)本店 (広島県庄原市)	建設事業	57	11	7	32,353	163	239	60
日本チャットミック ス(株)本店 (東京都江東区)	製造・販売事業	5	27	3	4,531	365	401	3
アールテックコン サルタント(株)本店 (東京都品川区)	その他		6	0			7	16

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
マエダ・パシフィ ック・コーポレー ション本店 (グアム)	建設事業	14	8	0	4,988	81	105	18

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借している。賃借料は992百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 提出会社のつくばテクノセンターは、技術研究所、機械センター及び研修センターを設置した複合施設である。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社 本店		1,328

5 現在休止中の主な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備等の拡充更新計画を次のとおり予定している。

(建設事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	機械・運搬具	900		自己資金	着手平成23年4月1日 完成平成24年3月31日
	その他	400			
	計	1,300			

(製造・販売事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物・構築物	500		自己資金	着手平成23年4月1日 完成平成24年3月31日
	機械・運搬具	3,100			
	土地	1,300			
	計	4,900			

(その他)

設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月～ 平成17年3月(注)	6,000,000	94,159,453		19,350		23,006

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	30	113	156	2	4,267	4,604	
所有株式数 (単元)		15,412	476	25,863	28,534	2	23,064	93,351	808,453
所有株式数 の割合(%)		16.5	0.5	27.7	30.6	0.0	24.7	100.0	

(注) 自己株式7,420,915株は「個人その他」に7,420単元、「単元未満株式の状況」に915株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	千代田区猿楽町2丁目8番8号	20,460	21.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	7,457	7.92
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	4,691	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	3,611	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	3,462	3.68
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル バリュウ エクイ ティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (中央区日本橋3丁目11番1号)	2,920	3.10
前田道路社員持株会	品川区大崎1丁目11番3号	2,352	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	2,068	2.20
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (品川区東品川2丁目3番14号)	1,571	1.67
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
計		50,093	53.20

- (注) 1 上記の他、当社が7,420千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.88%)所有している。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。
3 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成22年11月8日付の大量保有報告書の提出があり、平成22年11月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階		
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・エ ルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	15,198	16.14

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,420,000		
	(相互保有株式) 普通株式 597,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,334,000	85,334	
単元未満株式	普通株式 808,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,334	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 915株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,420,000		7,420,000	7.88
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000		497,000	0.53
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市大字芳川小屋 9番地17	100,000		100,000	0.11
計		8,017,000		8,017,000	8.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53,267	36,948,124
当期間における取得自己株式	956	776,218

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	3,157	2,311,922	125	97,000
保有自己株式数	7,420,915		7,421,746	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにある。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当金は、「安定配当の継続」の考え方に基づき、1株当たり14円としている。

内部留保金については、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開・設備投資・研究開発等に活用していく予定である。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,214	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	957	1,122	911	986	903
最低(円)	755	730	541	625	548

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	624	632	670	732	746	903
最低(円)	548	550	600	650	682	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡部 正嗣	昭和13年1月16日生	平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成18年6月 平成22年6月	前田建設工業㈱代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 執行役員社長 当社代表取締役会長、(現任)	(注)2	58
代表取締役 社長	(執行役員 社長)	磯 昭男	昭和17年11月2日生	昭和41年4月 平成2年2月 平成4年6月 平成6年1月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社合材部長 当社取締役、第二合材部長 当社取締役、合材部長 当社取締役、事業本部製品事業部 長 当社取締役、事業本部製品部門統 括部長、製品事業部長 当社取締役、技術・事業本部事業 部門統括 当社常務取締役、技術・事業本部 事業部門統括 当社常務取締役、事業本部長 当社専務取締役、製品事業本部長 当社専務取締役 専務執行役員、製品事業本部長 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、営業部門・経営 企画部門管掌、製品事業部門管掌 当社代表取締役社長 執行役員社長、(現任)	(注)2	14
代表取締役副 社長	(執行役員 副社長) 社長補佐、 経営企画・ 工事・製品 ・技術部門 管掌	香川 光治	昭和19年3月16日生	昭和37年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社西関東支店長 当社東京支店長 当社取締役、東京支店長 当社常務取締役、東京支店長 当社常務取締役、関東三支店統括、 東京支店長 当社専務取締役、関東三支店統括、 東京支店長 当社専務取締役 専務執行役員、関東三支店統括、東 京支店長 当社代表取締役 専務執行役員、工事事業本部長、技 術本部長、安全衛生・環境保全・ 品質保証部門統括 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、社長補佐、経営企 画・工事・製品・技術部門管掌、 (現任)	(注)2	17
代表取締役	(専務執行 役員) 営業本部長、安全環 境部門統括	圓尾 龍太	昭和22年11月22日生	平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	前田建設工業㈱執行役員横浜支店 長 当社顧問 当社常務取締役、工事部門担当 当社常務取締役 常務執行役員、工事部門担当 当社取締役 専務執行役員、営業本部長 当社代表取締役 専務執行役員、営業本部長、安全環 境部門統括、(現任)	(注)2	4
取締役	(専務執行 役員) 工事事業本 部長、技術 本部長、安 全環境部門 担当	内山 仁	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 平成14年10月 平成17年1月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社東京支店工務部長 当社東京支店副支店長 当社執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部長、 工務部長 当社取締役 常務執行役員、工事事業本部長、安 全環境部門担当 当社取締役 専務執行役員、工事事業本部長、技 術本部長、安全環境部門担当、(現 任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(常務執行役員) 管理本部長、関係会社担当	鈴木 完二	昭和23年8月17日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業・事務本部長 当社執行役員、管理本部長 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、総務部長、関係会社担当 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、関係会社担当、(現任)	(注)2	10
取締役	(常務執行役員) 製品事業本部長	今枝 良三	昭和29年7月22日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社中部支店工務部長 当社西関東支店長 当社取締役 執行役員、西関東支店長 当社取締役 執行役員、工事業本部副本部長、工務部長(工事担当) 当社取締役 執行役員、製品事業本部長 当社取締役 常務執行役員、製品事業本部長、(現任)	(注)2	4
取締役	(常務執行役員) 北関東支店長	藤原 幸夫	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 平成13年1月 平成16年11月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社北関東支店工務部長 当社北陸支店長 当社執行役員、北陸支店長 当社執行役員、中国支店長 当社執行役員、東北支店長 当社取締役 執行役員、東北支店長 当社取締役 常務執行役員、北関東支店長、(現任)	(注)2	13
取締役	(執行役員) 営業本部統括	勝又 和成	昭和27年8月23日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社東北支店工務部長 当社東北支店長 当社執行役員、東北支店長 当社執行役員、営業本部営業統括部長 当社取締役 執行役員、営業本部統括、(現任)	(注)2	3
取締役	(執行役員) 管理本部長	吉田 信男	昭和27年2月25日生	昭和45年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員、管理本部長 当社取締役 執行役員、管理本部長、(現任)	(注)2	5
取締役	(執行役員) 東京支店長	尾形 和衛	昭和27年1月3日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社北海道支店工務部長、北海道支店安全環境部長 当社北海道支店長 当社執行役員、北海道支店長 当社執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、東京支店長、(現任)	(注)2	1
取締役	(執行役員) 関西支店長	武川 秀也	昭和29年1月17日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社四国支店工務・製品部長 当社四国支店長 当社関西支店長 当社執行役員、関西支店長 当社取締役 執行役員、関西支店長、(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡辺 聡	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	4
常勤監査役		深谷 靖治	昭和29年12月30日生	昭和53年4月 平成13年8月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 当社法務部長 当社内部統制部長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	3
監査役		北村 信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月	公認会計士登録 公認会計士北村信彦事務所開設 当社監査役、(現任)	(注)3	5
監査役		牧 恒雄	昭和23年8月3日生	平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月	東京農業大学教授 東京農業大学総合研究所長 当社監査役、(現任)	(注)3	3
監査役		室井 優	昭和26年5月25日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年6月	弁護士登録・橋本法律事務所所属 橋本杉原室井法律事務所設立 室井法律事務所設立 当社監査役、(現任)	(注)3	2
計							157

- (注) 1 監査役北村信彦、牧恒雄、室井優の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 当社は執行役員制度を採用しており、平成23年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	磯 昭男	
執行役員副社長	香川 光治	社長補佐、経営企画・工事・製品・技術部門管掌
専務執行役員	圓尾 龍太	営業本部長、安全環境部門統括
専務執行役員	内山 仁	工事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当
専務執行役員	水野 貴志	東北支店災害対策本部長
常務執行役員	石橋 文夫	東京支店 東京総合合材工場長
常務執行役員	鈴木 完二	管理本部長、関係会社担当
常務執行役員	服部 孝敬	中国支店長
常務執行役員	今枝 良三	製品事業本部長
常務執行役員	藤原 幸夫	北関東支店長
執行役員	高島 一彦	技術指導担当
執行役員	勝又 和成	営業本部統括
執行役員	吉田 信男	管理本部 経理部長
執行役員	尾形 和衛	東京支店長
執行役員	武川 秀也	関西支店長
執行役員	安達 繁樹	西関東支店長
執行役員	鈴木 新次	北陸支店長
執行役員	岩瀧 清治	技術部門担当
執行役員	高田 博光	九州支店長
執行役員	早川 浩	北海道支店長
執行役員	緑川 英二	中部支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、株主をはじめ取引先、従業員あるいは地域社会を含む全ての利害関係者の利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題の一つと位置付けている。

企業統治の体制

イ 会社の機関及び執行役員・支店長会議

(取締役会)

当社は、経営の機動性を重視し、取締役の員数を12名以内とすることを定款で定めており、取締役会は現在12名の社内取締役によって構成されている。取締役会は、法令に定められた事項及び当社取締役会規程に定められた事項について決議する。

取締役会は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催している。

(執行役員・支店長会議)

当社は、執行役員制度を採用している。

また、全国に11の支店を設置し、支店長がそれぞれの業務を統括しており、執行役員及びこれら支店長で構成する執行役員・支店長会議を開催し、取締役会の方針に基づく会社の計画、経営管理の具体的方針等を決定するとともに、取締役会に対し業務の執行状況の報告及び業務執行に関する提案を行っている。

執行役員・支店長会議は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催している。

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用している。監査役会は、3名の社外監査役を含む5名で構成されている。

取締役会には5名全員の監査役が、執行役員・支店長会議には2名の常勤監査役が出席し、法令の定め並びに当社監査役会規程に従い、それぞれ職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っている。

(社外監査役)

社外監査役の人選は専門性を重視している。3名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士及び大学教授であり、企業法務、企業会計及び生産環境工学の専門家としての幅広い知識と豊富な経験によって、独立した立場から当社の監査業務を実行しており、当社との間に利害関係はない。

(当該体制の採用理由)

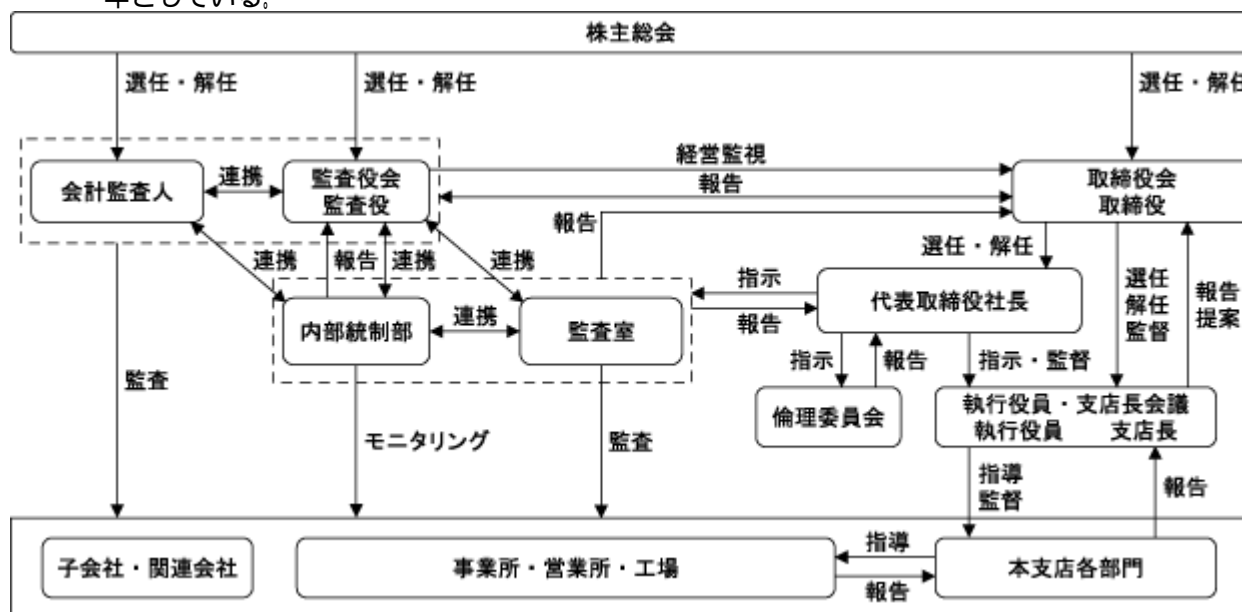
当社は、全国に工事の拠点である営業所を設置し、また製品販売の拠点である合材工場を適切に配置した「ブロック制」を採用した上で、各ブロックによる「独立採算制」を導入している。

これは、各ブロックがそれぞれの地域に密着した営業を展開し、小型工事・小口合材の受注獲得を推進し収益を確保するといった、当社独自の経営手法である。

当社の取締役は、建設事業の特殊性と製造・販売事業の多様性を理解しながら、当社の特性を最大限に活かし事業を継続的に発展させるため、当社の経営手法や業務に精通していることが求められる。従って、当社は社外取締役を選任していない。

それら条件のもと、経営責任を明確にし、経営の意思決定・監督機能の強化を図ると同時に業務の執行機能を強化するため執行役員制度を採用し、監査役会を含めてそれぞれの役割が有効かつ効率的に実施される体制を構築している。

また、経営の健全性の維持と環境の変化に迅速に対応するため、取締役及び執行役員の任期を1年としている。



□ 内部統制部

当社は、全社的なリスク管理の実施状況及び内部統制の有効性・効率性の評価を実施するため、内部統制部を設置している。

内部統制部は、定期的にもモニタリングを実施し、その評価結果を社長、取締役会及び監査役会に報告している。また、当社の内部監査部門である監査室と情報交換しており、必要に応じて臨時的なモニタリングを実施している。これらモニタリングによる評価結果や監査室の監査結果から、内部統制に関する「重要な欠陥」が発見された際は、遅滞なく社長、取締役会及び監査役会に報告することが義務付けられている。

八 倫理委員会及び倫理綱領

当社は、コンプライアンス体制を構築し、事業活動の適正化を推進するため、本店及び支店に倫理委員会を設置するとともに、前田道路倫理綱領を定めている。社長は、内部統制部及び監査室からの報告を受け、重要事項について委員会に諮りその対応を決定している。

倫理綱領は、経営の理念、行動規範、安全確保・環境改善、法令遵守、決算の適正性の確保の5項目から成っており、これを基に役員、執行役員及び支店長並びに管理職に対する管理者研修を実施し、また社内集合研修や諸会議の場を通じ全ての従業員を対象に啓蒙活動を行っている。

二 経営危機管理規程等

当社は、経営危機管理規程を制定し、経営危機発生時の会社の対応について定めるとともに、個人情報保護規程により個人の利益を保護している。また、組織又は個人による違法行為等について、その事実を速やかに認識し、会社の危機を最小化するとともに、当社の倫理・法令遵守を推進するために内部通報制度を設置している。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、監査室4名が担当しており、監査計画に基づき会計監査及び業務監査を実行している。

監査役は、監査室と毎月1回の会合を開催し意見交換を行うとともに、監査業務に立ち会い、被監査部門に対し意見を述べる機会を確保して、監査業務の徹底を図っている。また、監査役は、会計監査人と年4回の会合を開催し、監査計画・監査体制・監査実施状況等について意見交換をするとともに、内部統制部と連携し会計監査人の監査業務に立ち会うことで、当該監査業務を強力に推し進めている。

監査室は、自身が実施した監査結果について、随時社長に報告するシステムが構築されている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役	375	230	92	45	7	14
監査役 (社外監査役を除く。)	42	27	8	5	1	2
社外役員	17	15	1	0		3

(注) 1 上記には、平成22年6月29日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいる。
2 「その他」は、社宅負担分である。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。各取締役の報酬等の額は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案した上で取締役会の決議により決定している。各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定している。

なお、取締役の報酬等の限度額は平成18年6月開催の定時株主総会において年額3億7千7百万円以内(使用人分給与は含まない。)と決議されている。

また、監査役の報酬等の限度額は平成18年6月開催の定時株主総会において年額5千6百万円以内と決議されている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,918百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	360,000	631	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	280,000	122	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	94	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	245,400	86	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	82	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	68	取引関係強化のため
O B A R A(株)	48,000	49	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	360,000	497	取引関係強化のため
伊藤忠エネクス(株)	646,600	307	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	280,000	115	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	245,400	104	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	77	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	72	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	70	取引関係強化のため
O B A R A(株)	48,000	50	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	1,445	1,290	38		423

会計監査の状況

会計監査は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備している。

当期においては、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 櫻井紀彰、中山毅章、内田和男の3名が監査業務を執行し、公認会計士8名、その他10名が監査業務の補助を行っている。

自己の株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55		53	2
連結子会社				
計	55		53	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務である。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、前連結会計年度の契約額を基準として、当連結会計年度における会計基準等の改正に伴う監査項目の変更、会社の事業規模、内容及び連結の範囲の変更等による監査の見込所要時間の変動を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種団体等が実施する研修会等への積極的な参加並びに専門書籍の購読などを通じて、情報を取得するとともに、会計基準等の導入に向けた社内体制の整備構築を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,322	18,118
受取手形・完成工事未収入金等	47,229	42,538
有価証券	17,927	18,929
未成工事支出金等	1, 2 5,959	1, 2 4,851
繰延税金資産	2,326	2,067
その他	6,734	9,019
貸倒引当金	844	638
流動資産合計	96,655	94,886
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,159	29,644
機械・運搬具	66,879	69,697
土地	38,187	38,974
建設仮勘定	101	58
その他	3,448	3,976
減価償却累計額	73,494	78,544
有形固定資産合計	64,282	63,805
無形固定資産		
借地権	199	170
電話加入権	85	86
その他	758	1,184
無形固定資産合計	1,043	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,403	3 6,770
繰延税金資産	2,516	2,886
その他	2,974	2,938
貸倒引当金	340	785
投資その他の資産合計	13,553	11,810
固定資産合計	78,879	77,057
資産合計	175,535	171,943

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,834	25,516
未払法人税等	4,804	3,596
未成工事受入金	3,022	1,812
賞与引当金	2,733	2,736
役員賞与引当金	90	107
完成工事補償引当金	69	68
工事損失引当金	2 288	2 320
災害損失引当金	-	140
損害賠償引当金	38	-
その他	5,792	3,908
流動負債合計	45,672	38,208
固定負債		
退職給付引当金	6,363	6,844
役員退職慰労引当金	483	485
負ののれん	529	366
その他	228	400
固定負債合計	7,606	8,097
負債合計	53,279	46,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	84,388	88,024
自己株式	4,166	4,201
株主資本合計	122,659	126,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	656
為替換算調整勘定	80	104
その他の包括利益累計額合計	515	760
少数株主持分	112	138
純資産合計	122,256	125,638
負債純資産合計	175,535	171,943

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	183,905	181,856
売上原価	¹ 159,677	¹ 162,217
売上総利益	24,227	19,638
販売費及び一般管理費	² 10,997	² 9,769
営業利益	13,230	9,869
営業外収益		
受取利息	2	3
有価証券利息	78	76
受取配当金	122	131
持分法による投資利益	31	44
負ののれん償却額	167	162
その他	163	212
営業外収益合計	565	630
営業外費用		
為替差損	77	151
和解金	57	-
貸倒引当金繰入額	77	469
その他	31	34
営業外費用合計	245	654
経常利益	13,551	9,845
特別利益		
固定資産売却益	42	37
受取保険金	37	15
補助金収入	-	45
損害賠償引当金戻入額	-	38
その他	19	26
特別利益合計	99	163
特別損失		
固定資産除却損	³ 529	³ 257
減損損失	⁴ 99	-
投資有価証券評価損	257	8
災害による損失	-	⁵ 147
前期損益修正損	⁶ 32	-
その他	28	30
特別損失合計	946	444
税金等調整前当期純利益	12,704	9,564
法人税、住民税及び事業税	6,085	4,150
法人税等調整額	803	13
法人税等合計	5,281	4,164
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,400
少数株主利益	18	27
当期純利益	7,404	5,372

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	222
為替換算調整勘定	-	23
その他の包括利益合計	-	246
包括利益	-	5,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,126
少数株主に係る包括利益	-	27

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,350	19,350
資本剰余金		
前期末残高	23,088	23,086
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	23,086	23,086
利益剰余金		
前期末残高	78,200	84,388
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	1,735
当期純利益	7,404	5,372
当期変動額合計	6,187	3,636
当期末残高	84,388	88,024
自己株式		
前期末残高	4,083	4,166
当期変動額		
自己株式の取得	77	36
自己株式の処分	1	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	7	-
当期変動額合計	83	35
当期末残高	4,166	4,201
株主資本合計		
前期末残高	116,557	122,659
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	1,735
当期純利益	7,404	5,372
自己株式の取得	77	36
自己株式の処分	0	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	7	-
当期変動額合計	6,101	3,601
当期末残高	122,659	126,260

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	485	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	221
当期変動額合計	51	221
当期末残高	434	656
為替換算調整勘定		
前期末残高	180	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	23
当期変動額合計	99	23
当期末残高	80	104
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	666	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	245
当期変動額合計	150	245
当期末残高	515	760
少数株主持分		
前期末残高	92	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	25
当期変動額合計	20	25
当期末残高	112	138
純資産合計		
前期末残高	115,983	122,256
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	1,735
当期純利益	7,404	5,372
自己株式の取得	77	36
自己株式の処分	0	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	219
当期変動額合計	6,272	3,381
当期末残高	122,256	125,638

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,704	9,564
減価償却費	6,618	7,280
貸倒引当金の増減額（ は減少）	103	237
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	3
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7	16
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	3	0
工事損失引当金の増減額（ は減少）	132	40
損害賠償引当金の増減額（ は減少）	50	38
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	140
退職給付引当金の増減額（ は減少）	629	480
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29	1
受取利息及び受取配当金	203	211
為替差損益（ は益）	42	87
投資有価証券評価損益（ は益）	257	8
持分法による投資損益（ は益）	31	44
固定資産売却損益（ は益）	42	37
有形固定資産除却損	529	257
減損損失	99	-
負ののれん償却額	167	162
売上債権の増減額（ は増加）	3,491	4,925
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	491	1,111
仕入債務の増減額（ は減少）	2,521	3,406
未成工事受入金の増減額（ は減少）	247	1,209
前受金の増減額（ は減少）	82	14
その他	386	860
小計	20,218	18,169
利息及び配当金の受取額	217	225
法人税等の支払額	5,090	5,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,346	13,008

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	8,994	13,992
有価証券の売却及び償還による収入	9,994	14,994
信託受益権の取得による支出	11,306	28,245
信託受益権の償還による収入	9,547	25,592
有形固定資産の取得による支出	7,102	6,391
有形固定資産の売却による収入	99	49
投資有価証券の取得による支出	50	309
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 907
貸付けによる支出	90	129
貸付金の回収による収入	145	88
その他	141	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,899	9,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（ は増加）	75	34
配当金の支払額	1,216	1,735
その他	1	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293	1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,146	1,297
現金及び現金同等物の期首残高	24,803	31,056
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,056	1 32,353

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 5 社を連結している。 連結子会社名及び非連結子会社名は次のとおりである。 連結子会社名 ㈱ニチユウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント㈱、㈱富士土木、宮田建設㈱</p> <p>非連結子会社名 青葉建設㈱、㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送㈱、㈱クラハシ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社 6 社を連結している。 連結子会社名及び非連結子会社名は次のとおりである。 連結子会社名 ㈱ニチユウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント㈱、㈱富士土木、宮田建設㈱、日本チャットミックス㈱</p> <p>日本チャットミックス㈱の株式を新たに取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 非連結子会社名 青葉建設㈱、㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送㈱、㈱クラハシ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 1 社及び関連会社 2 社に対する投資について、持分法を適用している。 持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりである。 非連結子会社名 青葉建設㈱</p> <p>会津工業㈱は、当社と合併したことから、第 2 四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外している。 関連会社名 東海アスコン㈱、双和産業㈱</p> <p>持分法非適用非連結子会社名 ㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送㈱、㈱クラハシ</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社 1 社及び関連会社 2 社に対する投資について、持分法を適用している。 持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりである。 非連結子会社名 青葉建設㈱</p> <p>関連会社名 東海アスコン㈱、双和産業㈱</p> <p>持分法非適用非連結子会社名 ㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送㈱、㈱クラハシ</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、マエダ・パシフィック・コーポレーションの決算日は12月31日である。従って連結財務諸表の作成に当たっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 原価法（個別法） 材料貯蔵品及び製品貯蔵品 原価法（最終仕入原価法） （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 在外連結子会社は主に定額法によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品及び製品貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>損害賠償引当金 将来発生すると見込まれる損害賠償金の見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外子会社は工事進行基準によっている。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高が3,670百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ257百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外子会社は工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、8,041百万円である。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益が8百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 4,792百万円 材料貯蔵品 1,127 製品貯蔵品 39	1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 3,503百万円 材料貯蔵品 1,313 製品貯蔵品 34
2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は114百万円である。	2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 154百万円である。
3 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 669百万円 受取手形裏書譲渡高 13,127百万円	3 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 684百万円 受取手形裏書譲渡高 12,182百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 221百万円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 320百万円
2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 役員賞与引当金繰入額 90百万円 従業員給料手当 3,903 賞与引当金繰入額 768 退職給付費用 696 貸倒引当金繰入額 557	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 役員賞与引当金繰入額 112百万円 従業員給料手当 3,874 賞与引当金繰入額 738 退職給付費用 515 貸倒引当金繰入額 140
研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、421百万円である。	研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、407百万円である。
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 136百万円 機械・運搬具 154 土地 226 その他 12 計 529	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 83百万円 機械・運搬具 152 その他 22 計 257

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
4 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械等	出雲合材工場 島根県簸川郡 斐川町	24百万円
事業用資産	建物等	館林合材工場 群馬県館林市	9
事業用資産	建物等	東海合材工場 茨城県那珂郡 東海村	9
共用資産	建物	愛知県一宮市	33
遊休資産	土地	北海道北広島市	16
遊休資産	土地	宮城県大崎市	3
遊休資産	土地	北海道石狩市	1
計			99
<p>(経緯)</p> <p>事業用資産 ~ は、それぞれ当社出雲合材工場、館林合材工場及び東海合材工場として使用していたが、移設等に伴い当連結会計年度末において閉鎖することを決定したため、回収可能額を零として減損損失を認識した。</p> <p>事業用資産 の内訳は、建物・構築物12百万円及び機械・運搬具12百万円である。事業用資産 の内訳は、建物・構築物 5百万円及び機械・運搬具 4百万円である。事業用資産 の内訳は建物・構築物 7百万円及び機械・運搬具 2百万円である。</p> <p>共用資産は、当社中部支店の社宅として使用していたが、稼働率の低下から当連結会計年度末において使用を停止することを決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。</p> <p>遊休資産は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額が下落したため、減損損失として認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工事業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、個別の物件毎に評価している。</p>			
6 過年度完成工事高及び完成工事原価の誤謬等の修正によるものである。		5 平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上している。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7,554百万円
少数株主に係る包括利益	21
計	7,576
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	54百万円
為替換算調整勘定	100
計	154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,503,949	116,889	3,291	7,617,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	81,489株	
会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りによる増加	23,000株	
持分法適用会社に対する持分比率の変動による増加	12,400株	

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少	3,291株
------------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,216	14	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,735	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,617,547	53,267	3,157	7,667,657

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

53,267株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少

3,157株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,735	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,214	14	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金預金勘定 17,322百万円	現金預金勘定 18,118百万円
有価証券勘定 17,927	有価証券勘定 18,929
計 35,249	計 37,047
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 195	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 195
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 3,998	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 4,498
現金及び現金同等物 31,056	現金及び現金同等物 32,353
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 日本チャットミックス㈱を新たに連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の 取得価額及び取得による支出(純額)との関係は 次のとおりである。
	流動資産 456百万円
	固定資産 878
	のれん 455
	流動負債 599
	固定負債 200
	子会社の取得価額 990
	子会社の現金及び現金同等物 83
	子会社株式取得による支出 907

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>合併</p> <p>当連結会計年度に合併した会津工業(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また、合併による資本金及び資本準備金の増加はない。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </table>		流動資産	245百万円	固定資産	6	資産合計	252	流動負債	120	負債合計	120
流動資産	245百万円										
固定資産	6										
資産合計	252										
流動負債	120										
負債合計	120										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	同左													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1" data-bbox="477 456 916 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>291</td> <td>284</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> <td>284</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産 (その他)	291	284	6	合計	291	284	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)											
無形固定資産 (その他)	291	284	6											
合計	291	284	6											
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1" data-bbox="560 887 900 987"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	6百万円	1年超		合計	6						
1年内	6百万円													
1年超														
合計	6													
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>													
支払リース料	177百万円	6百万円												
減価償却費相当額	177百万円	6百万円												
減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>同左</p>													

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金をすべて自己資金でまかなっており、借入等による資金調達をしない。余資は、安全性の高い金融資産による短期的な運用を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券は、主に公社債等の満期保有目的の債券や、公社債投資信託及び合同運用指定金銭信託で、投資有価証券は、政策保有の株式及び社債等であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等はすべて1年以内の支払期日であり、為替変動リスク等はない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従って、各事業所の経理担当者及び営業担当者が中心となり、個別の営業債権の回収状況と残高の管理を日常的に実施しており、定期的に更新された取引先の情報を各事業所担当者が共有し、状況の変化に対し早期に対応できる体制を整備することにより、貸倒れによる損失の軽減に努めている。また、回収懸念の兆候が表れた営業債権を抽出し、各事業所から支店及び本店管理部門に対し状況報告義務を課すなど、管理強化を図っている。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っている。

満期保有目的の有価証券等は、余資運用の内規に基づき投資適格のもので、かつ、償還期間が短期のものを主に購入しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

株式等は、購入に際し取引上のメリット、財務状況や将来性等を考慮しており、また、市場価格や財務状況は定期的に確認している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	17,322	17,322	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	47,229 292		
	46,937	46,937	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,797	13,764	33
その他有価証券	11,199	11,199	
資産計	89,256	89,223	33
(1) 支払手形・工事未払金等	28,834	28,834	
負債計	28,834	28,834	

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,334百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	17,322			
受取手形・完成工事未収入金等	46,937			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,999			
社債		1,499		300
コマーシャル・ペーパー	3,998			
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	4,000			
合計	80,257	1,499		300

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金をすべて自己資金でまかなっており、借入等による資金調達をしない。余資は、安全性の高い金融資産による短期的な運用を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券は、主に公社債等の満期保有目的の債券や、公社債投資信託及び合同運用指定金銭信託で、投資有価証券は、政策保有の株式及び社債等であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等はすべて1年以内の支払期日であり、為替変動リスク等はない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従って、各事業所の経理担当者及び営業担当者が中心となり、個別の営業債権の回収状況と残高の管理を日常的に実施しており、定期的に更新された取引先の情報を各事業所担当者が共有し、状況の変化に対し早期に対応できる体制を整備することにより、貸倒れによる損失の軽減に努めている。また、回収懸念の兆候が表れた営業債権を抽出し、各事業所から支店及び本店管理部門に対し状況報告義務を課すなど、管理強化を図っている。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っている。

満期保有目的の有価証券等は、余資運用の内規に基づき投資適格のもので、かつ、償還期間が短期のものを主に購入しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式等は、購入に際し取引上のメリットや財務状況、将来性等を考慮しており、また、市場価格や財務状況は定期的に確認している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	18,118	18,118	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	42,538 239		
	42,299	42,299	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	12,798	12,739	58
その他有価証券	11,552	11,552	
資産計	84,768	84,710	58
(1) 支払手形・工事未払金等	25,516	25,516	
負債計	25,516	25,516	

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,348百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	18,118			
受取手形・完成工事未収入金等	42,299			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,999			
社債	1,499			300
コマーシャル・ペーパー	2,998			
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	4,500			
合計	77,416			300

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	4,499	4,512	13
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	9,298	9,251	46
合計	13,797	13,764	33

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,594	1,250	344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株式	3,667	4,725	1,058
(2) その他	5,937	5,940	3
小計	9,604	10,666	1,062
合計	11,199	11,917	718

3 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損257百万円を計上している。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,499	3,504	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9,298	9,234	63
合計	12,798	12,739	58

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,123	893	230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株式	3,990	5,313	1,323
(2) その他	6,438	6,442	4
小計	10,428	11,755	1,327
合計	11,552	12,649	1,096

3 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設け、また、国内連結子会社は確定拠出型の特定退職金共済制度に加入している。 また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,035百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,477</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,422</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)2,3</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金19百万円を支払っている。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	36,035百万円	年金資産	23,477	未積立退職給付債務	12,558	未認識数理計算上の差異	6,422	未認識過去勤務債務	227	退職給付引当金	6,363	勤務費用(注)2,3	1,342百万円	利息費用	665	期待運用収益	401	数理計算上の差異の費用処理額	1,056	過去勤務債務の費用処理額	16	退職給付費用	2,646	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	2.1%	過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)	数理計算上の差異の処理年数	12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,960百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,797</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,163</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,844</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)2,3</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金39百万円を支払っている。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	36,960百万円	年金資産	23,797	未積立退職給付債務	13,163	未認識数理計算上の差異	6,530	未認識過去勤務債務	211	退職給付引当金	6,844	勤務費用(注)2,3	1,347百万円	利息費用	683	期待運用収益	422	数理計算上の差異の費用処理額	763	過去勤務債務の費用処理額	16	退職給付費用	2,355	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.8%	過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)	数理計算上の差異の処理年数	12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
退職給付債務	36,035百万円																																																																				
年金資産	23,477																																																																				
未積立退職給付債務	12,558																																																																				
未認識数理計算上の差異	6,422																																																																				
未認識過去勤務債務	227																																																																				
退職給付引当金	6,363																																																																				
勤務費用(注)2,3	1,342百万円																																																																				
利息費用	665																																																																				
期待運用収益	401																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,056																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	16																																																																				
退職給付費用	2,646																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	1.9%																																																																				
期待運用収益率	2.1%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																				
退職給付債務	36,960百万円																																																																				
年金資産	23,797																																																																				
未積立退職給付債務	13,163																																																																				
未認識数理計算上の差異	6,530																																																																				
未認識過去勤務債務	211																																																																				
退職給付引当金	6,844																																																																				
勤務費用(注)2,3	1,347百万円																																																																				
利息費用	683																																																																				
期待運用収益	422																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	763																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	16																																																																				
退職給付費用	2,355																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	1.9%																																																																				
期待運用収益率	1.8%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,571</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,476</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,686</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産評価差益</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,680</td></tr> </table>	未払事業税	371百万円	貸倒引当金	319	賞与引当金	1,217	貸倒損失	423	退職給付引当金	2,571	役員退職慰労引当金	196	投資不動産評価損	142	減損損失	138	その他有価証券評価差額金	291	その他	804	繰延税金資産小計	6,476	評価性引当額	790	繰延税金資産合計	5,686	資産評価差益	299	特別償却準備金	56	固定資産圧縮積立金	649	繰延税金負債合計	1,005	繰延税金資産の純額	4,680	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,763</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,676</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,746</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産評価差益</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,619</td></tr> </table>	未払事業税	290百万円	貸倒引当金	389	賞与引当金	1,223	工事損失引当金	129	貸倒損失	401	退職給付引当金	2,763	役員退職慰労引当金	197	投資不動産評価損	142	減損損失	111	その他有価証券評価差額金	445	その他	581	繰延税金資産小計	6,676	評価性引当額	930	繰延税金資産合計	5,746	資産評価差益	490	特別償却準備金	36	固定資産圧縮積立金	590	その他	9	繰延税金負債合計	1,127	繰延税金資産の純額	4,619
未払事業税	371百万円																																																																												
貸倒引当金	319																																																																												
賞与引当金	1,217																																																																												
貸倒損失	423																																																																												
退職給付引当金	2,571																																																																												
役員退職慰労引当金	196																																																																												
投資不動産評価損	142																																																																												
減損損失	138																																																																												
その他有価証券評価差額金	291																																																																												
その他	804																																																																												
繰延税金資産小計	6,476																																																																												
評価性引当額	790																																																																												
繰延税金資産合計	5,686																																																																												
資産評価差益	299																																																																												
特別償却準備金	56																																																																												
固定資産圧縮積立金	649																																																																												
繰延税金負債合計	1,005																																																																												
繰延税金資産の純額	4,680																																																																												
未払事業税	290百万円																																																																												
貸倒引当金	389																																																																												
賞与引当金	1,223																																																																												
工事損失引当金	129																																																																												
貸倒損失	401																																																																												
退職給付引当金	2,763																																																																												
役員退職慰労引当金	197																																																																												
投資不動産評価損	142																																																																												
減損損失	111																																																																												
その他有価証券評価差額金	445																																																																												
その他	581																																																																												
繰延税金資産小計	6,676																																																																												
評価性引当額	930																																																																												
繰延税金資産合計	5,746																																																																												
資産評価差益	490																																																																												
特別償却準備金	36																																																																												
固定資産圧縮積立金	590																																																																												
その他	9																																																																												
繰延税金負債合計	1,127																																																																												
繰延税金資産の純額	4,619																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の増減	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	1.3	評価性引当額の増減	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																												
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																												
住民税均等割等	1.0																																																																												
評価性引当額の増減	0.4																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																												
住民税均等割等	1.3																																																																												
評価性引当額の増減	1.7																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,010	71,260	634	183,905		183,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	25,425	650	26,076	(26,076)	
計	112,011	96,685	1,284	209,982	(26,076)	183,905
営業費用	108,093	82,746	1,242	192,082	(21,408)	170,674
営業利益	3,917	13,939	42	17,899	(4,668)	13,230
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	54,030	62,576	525	117,132	58,402	175,535
減価償却費	1,573	4,403	30	6,007	611	6,618
減損損失		43		43	55	99
資本的支出	1,722	6,018	3	7,744	346	8,091

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業：舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業：アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業：建設用機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント業務等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,677百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は60,000百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等である。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

この結果、当連結会計年度の建設事業の売上高が3,670百万円、営業費用が3,412百万円、営業利益が257百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,010	71,260	183,270	634	183,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	25,425	25,426	650	26,076
計	112,011	96,685	208,697	1,284	209,982
セグメント利益	3,917	13,939	17,857	42	17,899
その他の項目					
減価償却費	1,573	4,329	5,903	30	5,934
のれんの償却額		73	73		73
持分法適用会社への 投資額	64	553	617		617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,734	6,021	7,756	4	7,761

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,159	68,032	181,192	663	181,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	26,584	26,584	619	27,203
計	113,159	94,616	207,776	1,282	209,059
セグメント利益又は損失()	2,544	11,244	13,788	19	13,769
その他の項目					
減価償却費	1,767	4,660	6,428	27	6,455
のれんの償却額		164	164		164
持分法適用会社への 投資額	47	593	640		640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,724	4,129	5,853	32	5,886

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	208,697	207,776
「その他」の区分の売上高	1,284	1,282
セグメント間取引消去	26,076	27,203
連結財務諸表の売上高	183,905	181,856

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,857	13,788
「その他」の区分の利益又は損失()	42	19
セグメント間取引消去	8	34
全社費用(注)	4,677	3,933
連結財務諸表の営業利益	13,230	9,869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,903	6,428	30	27	611	659	6,545	7,115
のれんの償却額	73	164					73	164
持分法適用会社への 投資額	617	640					617	640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,756	5,853	4	32	449	742	8,210	6,629

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額である。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額		164	164			164
当期末残高		536	536			536
(負ののれん)						
当期償却額	83		83		78	162
当期末残高	209		209		157	366

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411.39円	1,451.01円
1株当たり当期純利益	85.49円	62.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	122,256	125,638
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち少数株主持分) (百万円)	112 (112)	138 (138)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	122,144	125,500
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,541	86,491

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,404	5,372
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,404	5,372
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,607	86,519

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	43	32		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	102	65		平成24年～28年
その他有利子負債				
合計	145	97		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	35	25	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	37,150	40,754	47,932	56,018
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	177	1,758	3,109	4,519
四半期純利益 (百万円)	83	781	1,799	2,707
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.97	9.03	20.80	31.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,611	16,048
受取手形	3,538	2,945
完成工事未収入金	25,076	23,691
売掛金	16,390	13,556
有価証券	17,927	18,929
金銭債権信託受益権	4,424	7,083
未成工事支出金	4,693	3,451
材料貯蔵品	1,096	1,282
繰延税金資産	2,262	2,015
その他	1,659	1,381
貸倒引当金	827	623
流動資産合計	91,852	89,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,757	23,996
減価償却累計額	13,249	13,637
建物（純額）	10,508	10,359
構築物	4,958	5,180
減価償却累計額	3,550	3,808
構築物（純額）	1,407	1,372
機械及び装置	61,538	63,649
減価償却累計額	49,510	52,593
機械及び装置（純額）	12,027	11,056
車両運搬具	4,518	4,787
減価償却累計額	3,460	3,820
車両運搬具（純額）	1,058	966
工具器具・備品	3,307	3,809
減価償却累計額	2,567	3,016
工具器具・備品（純額）	739	793
土地	36,919	36,881
建設仮勘定	101	57
有形固定資産合計	62,762	61,487
無形固定資産		
借地権	199	170
電話加入権	81	81
その他	703	757
無形固定資産合計	984	1,008

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010	3,516
関係会社株式	3,830	4,781
長期貸付金	126	202
関係会社長期貸付金	911	931
長期前払費用	250	208
敷金及び保証金	801	792
投資不動産	302	396
繰延税金資産	2,451	2,817
その他	1,022	929
貸倒引当金	321	766
投資その他の資産合計	14,385	13,810
固定資産合計	78,133	76,307
資産合計	169,985	166,069
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,313	14,968
買掛金	11,525	8,551
未払金	3,891	2,533
未払費用	1,273	773
未払法人税等	4,702	3,470
未成工事受入金	2,674	1,504
預り金	161	224
賞与引当金	2,700	2,700
役員賞与引当金	84	101
完成工事補償引当金	69	68
工事損失引当金	155	290
災害損失引当金	-	140
損害賠償引当金	38	-
その他	287	171
流動負債合計	42,877	35,497
固定負債		
退職給付引当金	6,354	6,832
役員退職慰労引当金	405	396
その他	29	43
固定負債合計	6,789	7,271
負債合計	49,667	42,769

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	79	80
資本剰余金合計	23,085	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金	83	54
固定資産圧縮積立金	962	875
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	18,579	21,910
利益剰余金合計	82,554	85,769
自己株式	4,243	4,278
株主資本合計	120,747	123,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	627
評価・換算差額等合計	429	627
純資産合計	120,318	123,300
負債純資産合計	169,985	166,069

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	106,768	108,045
製品売上高	69,291	65,138
売上高合計	176,060	173,184
売上原価		
完成工事原価	¹ 99,362	¹ 102,310
製品売上原価		
当期製品製造原価	67,398	68,269
運搬費	9,550	9,036
製品他勘定振替高	² 23,361	² 24,807
製品売上原価	53,587	52,498
売上原価合計	152,949	154,808
売上総利益		
完成工事総利益	7,406	5,735
製品売上総利益	15,704	12,640
売上総利益合計	23,110	18,375
販売費及び一般管理費		
役員報酬	262	272
役員賞与引当金繰入額	84	101
従業員給料手当	3,450	3,439
賞与引当金繰入額	751	726
退職給付費用	688	515
役員退職慰労引当金繰入額	47	47
法定福利費	515	548
福利厚生費	223	225
修繕維持費	57	46
事務用品費	370	397
通信交通費	402	380
動力用水光熱費	52	57
調査研究費	³ 398	³ 384
広告宣伝費	9	11
貸倒引当金繰入額	540	139
交際費	63	63
寄付金	157	37
地代家賃	256	253
減価償却費	515	448
租税公課	339	281
保険料	18	20
雑費	1,004	508
販売費及び一般管理費合計	10,209	8,907
営業利益	12,901	9,467

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	78	76
受取配当金	4 137	4 139
その他	152	172
営業外収益合計	372	393
営業外費用		
為替差損	80	156
和解金	57	-
貸倒引当金繰入額	73	469
その他	31	34
営業外費用合計	243	660
経常利益	13,030	9,201
特別利益		
固定資産売却益	22	32
受取保険金	37	15
補助金収入	-	44
損害賠償引当金戻入額	-	38
抱合せ株式消滅差益	71	-
その他	18	16
特別利益合計	149	147
特別損失		
固定資産除却損	5 518	5 240
減損損失	6 99	-
投資有価証券評価損	256	0
関係会社株式評価損	-	8
災害による損失	-	7 147
前期損益修正損	8 31	-
その他	26	15
特別損失合計	932	411
税引前当期純利益	12,247	8,937
法人税、住民税及び事業税	5,961	3,972
法人税等調整額	765	15
法人税等合計	5,196	3,987
当期純利益	7,051	4,950

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		29,411	29.6	31,232	30.5
労務費		6	0.0	0	0.0
外注費		42,917	43.2	43,143	42.2
経費	1	27,026	27.2	27,933	27.3
(うち人件費)		(10,867)	(10.9)	(10,837)	(10.6)
(うち機械費)		(11,791)	(11.9)	(12,696)	(12.4)
完成工事原価		99,362	100	102,310	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の各原価要素に区分して集計している。

1 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額を前事業年度69百万円、当事業年度68百万円及び工事損失引当金繰入額を前事業年度155百万円、当事業年度290百万円を含む。

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		34,029	50.5	35,336	51.8
労務費		0	0.0	7	0.0
経費		33,369	49.5	32,925	48.2
(うち人件費)		(5,565)	(8.3)	(5,682)	(8.3)
(うち機械費)		(7,261)	(10.8)	(7,422)	(10.9)
当期製品製造原価		67,398	100	68,269	100

(注) 原価計算の方法は実際製造原価に基づく組別総合原価計算の方法によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,006	23,006
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,006	23,006
その他資本剰余金		
前期末残高	79	79
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	79	80
資本剰余金合計		
前期末残高	23,085	23,085
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23,085	23,086
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,728	3,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	80	83
当期変動額		
特別償却準備金の積立	36	-
特別償却準備金の取崩	33	29
当期変動額合計	3	29
当期末残高	83	54
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,077	962
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	6
固定資産圧縮積立金の取崩	114	93
当期変動額合計	114	87
当期末残高	962	875

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	59,200	59,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,200	59,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,632	18,579
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	1,735
特別償却準備金の積立	36	-
特別償却準備金の取崩	33	29
固定資産圧縮積立金の積立	-	6
固定資産圧縮積立金の取崩	114	93
当期純利益	7,051	4,950
当期変動額合計	5,946	3,330
当期末残高	18,579	21,910
利益剰余金合計		
前期末残高	76,719	82,554
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	1,735
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	7,051	4,950
当期変動額合計	5,835	3,214
当期末残高	82,554	85,769
自己株式		
前期末残高	4,167	4,243
当期変動額		
自己株式の取得	77	36
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	75	35
当期末残高	4,243	4,278
株主資本合計		
前期末残高	114,987	120,747
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	1,735
当期純利益	7,051	4,950
自己株式の取得	77	36
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	5,759	3,179
当期末残高	120,747	123,927

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	360	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	198
当期変動額合計	68	198
当期末残高	429	627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	360	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	198
当期変動額合計	68	198
当期末残高	429	627
純資産合計		
前期末残高	114,627	120,318
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	1,735
当期純利益	7,051	4,950
自己株式の取得	77	36
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	198
当期変動額合計	5,691	2,981
当期末残高	120,318	123,300

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 原価法（個別法） 材料貯蔵品 原価法（最終仕入原価法） （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定）	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっている。 （少額減価償却資産） 取得価額10万円以上20万円未満の ものについては、3年間で均等償却 する方法を採用している。 長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 （少額減価償却資産） 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の回収危険に対処し、一般債 権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見積額に基づ き計上している。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき 計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>損害賠償引当金 将来発生すると見込まれる損害賠償金の見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 （会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は6,628百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高が3,286百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ284百万円増加している。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円、税引前当期純利益が8百万円減少している。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は114百万円である。 受取手形裏書譲渡高 12,966百万円</p>	<p>1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 154百万円である。 受取手形裏書譲渡高 11,903百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 155百万円</p>	<p>1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 290百万円</p>
<p>2 主として工食用資材として工事原価(材料費)に振替えたものである。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 調査研究費は研究開発部門の人件費、減価償却費等を複合経費として表示している。 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、420百万円である。</p>	<p>3 同左 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、406百万円である。</p>
<p>4 関係会社からの受取配当金80百万円が含まれている。</p>	<p>4 関係会社からの受取配当金80百万円が含まれている。</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 70百万円 機械装置 140 土地 226 その他 81 計 518</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 82百万円 機械装置 126 その他 32 計 240</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械等	出雲合材工場 島根県簸川郡 斐川町	24百万円
事業用資産	建物等	館林合材工場 群馬県館林市	9
事業用資産	建物等	東海合材工場 茨城県那珂郡 東海村	9
共用資産	建物	愛知県一宮市	33
遊休資産	土地	北海道北広島市	16
遊休資産	土地	宮城県大崎市	3
遊休資産	土地	北海道石狩市	1
計			99
<p>(経緯)</p> <p>事業用資産 ~ は、それぞれ当社出雲合材工場、館林合材工場及び東海合材工場として使用していたが、移設等に伴い当事業年度末において閉鎖することを決定したため、回収可能額を零として減損損失を認識した。</p> <p>事業用資産 の内訳は、建物 0 百万円、構築物 12 百万円及び機械装置 12 百万円である。事業用資産 の内訳は、建物 5 百万円、構築物 0 百万円及び機械装置 4 百万円である。事業用資産 の内訳は建物 6 百万円、構築物 0 百万円及び機械装置 2 百万円である。</p> <p>共用資産は、当社中部支店の社宅として使用していたが、稼働率の低下から当事業年度末において使用を停止することを決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。</p> <p>遊休資産は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額が下落したため、減損損失として認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工事業業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、個別の物件毎に評価している。</p>			
8 過年度完成工事高及び完成工事原価の誤謬等の修正によるものである。		7 平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上している。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,269,607	104,489	3,291	7,370,805

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 81,489株
 会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りによる増加 23,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 3,291株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,370,805	53,267	3,157	7,420,915

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 53,267株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 3,157株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	同左												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1" data-bbox="478 443 914 721"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>291</td> <td>284</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> <td>284</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産 (その他)	291	284	6	合計	291	284	6	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)											
無形固定資産 (その他)	291	284	6											
合計	291	284	6											
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1" data-bbox="478 869 914 967"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超		計	6							
1年内	6百万円													
1年超														
計	6													
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額 減価償却費相当額の算定方法	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1" data-bbox="478 1214 914 1281"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177百万円	<p>6百万円 6百万円 同左</p>								
支払リース料	177百万円													
減価償却費相当額	177百万円													

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる。なお、その貸借対照表計上額は次のとおりである。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,568
(2) 関連会社株式	65
合計	1,634

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる。なお、その貸借対照表計上額は次のとおりである。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,551
(2) 関連会社株式	65
合計	2,616

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,419</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,713</td></tr> </table>	未払事業税	360百万円	貸倒引当金	313	賞与引当金	1,201	貸倒損失	420	退職給付引当金	2,561	役員退職慰労引当金	163	投資不動産評価損	113	減損損失	138	その他有価証券評価差額金	289	その他	552	<hr/>		繰延税金資産小計	6,113	評価性引当額	693	<hr/>		繰延税金資産合計	5,419	特別償却準備金	56	固定資産圧縮積立金	649	<hr/>		繰延税金負債合計	706	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,713	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,753</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,464</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,832</td></tr> </table>	未払事業税	276百万円	貸倒引当金	387	賞与引当金	1,206	工事損失引当金	116	貸倒損失	397	退職給付引当金	2,753	役員退職慰労引当金	159	投資不動産評価損	113	減損損失	111	その他有価証券評価差額金	423	その他	381	<hr/>		繰延税金資産小計	6,328	評価性引当額	863	<hr/>		繰延税金資産合計	5,464	特別償却準備金	36	固定資産圧縮積立金	590	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	631	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,832
未払事業税	360百万円																																																																																								
貸倒引当金	313																																																																																								
賞与引当金	1,201																																																																																								
貸倒損失	420																																																																																								
退職給付引当金	2,561																																																																																								
役員退職慰労引当金	163																																																																																								
投資不動産評価損	113																																																																																								
減損損失	138																																																																																								
その他有価証券評価差額金	289																																																																																								
その他	552																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	6,113																																																																																								
評価性引当額	693																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	5,419																																																																																								
特別償却準備金	56																																																																																								
固定資産圧縮積立金	649																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	706																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	4,713																																																																																								
未払事業税	276百万円																																																																																								
貸倒引当金	387																																																																																								
賞与引当金	1,206																																																																																								
工事損失引当金	116																																																																																								
貸倒損失	397																																																																																								
退職給付引当金	2,753																																																																																								
役員退職慰労引当金	159																																																																																								
投資不動産評価損	113																																																																																								
減損損失	111																																																																																								
その他有価証券評価差額金	423																																																																																								
その他	381																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	6,328																																																																																								
評価性引当額	863																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	5,464																																																																																								
特別償却準備金	36																																																																																								
固定資産圧縮積立金	590																																																																																								
その他	4																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	631																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	4,832																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の増減	0.7	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.4	評価性引当額の増減	1.9	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																								
住民税均等割等	1.0																																																																																								
評価性引当額の増減	0.7																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																								
住民税均等割等	1.4																																																																																								
評価性引当額の増減	1.9																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,386.34円	1,421.51円
1株当たり当期純利益	81.19円	57.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	120,318	123,300
普通株式に係る純資産額	(百万円)	120,318	123,300
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	86,788	86,738

(2) 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	7,051	4,950
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	7,051	4,950
普通株式の期中平均株式数	(千株)	86,851	86,765

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)東京スタイル
		アサヒビール(株)	360,000	497
		伊藤忠エネクス(株)	646,600	307
		光が丘興産(株)	30,000	297
		共栄火災海上保険(株)	1,071	129
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,032	129
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	332,000	127
		ニチレキ(株)	280,000	115
		極東開発工業(株)	245,400	104
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		その他58銘柄	1,612,829	727
		計	4,679,932	3,209

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー
		国庫短期証券 第161回	2,000	1,999
		国庫短期証券 第141回	2,000	1,999
		国庫短期証券 第102回	2,000	1,999
		国庫短期証券 第168回	2,000	1,999
		あおぞら銀行 第1回社債	1,000	999
		首都高速道路 第1回社債	500	499
		計	12,500	12,498
		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券エスエムビーシー(株)マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債
		計	300	300

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ投信(株) 中期国債ファンド 農林中金全共連 N Z A M アセットマネジ キャッシュ・ア メント(株) ルファ・ファン 野村アセットマ ド ネジメント(株) マネー・マネー ジメント・ファ ンド
		小計	1,626,085,056	1,626
		(合同運用指定金銭信託)		
		スーパーハイウェイ	1,000,000,000	1,000
		スーパーハイウェイ	1,000,000,000	1,000
		スーパーハイウェイ	1,000,000,000	1,000
		Regista	500,000,000	500
		Regista	500,000,000	500
		Regista	500,000,000	500
		オールウェイズ	305,008,970	305
		小計	4,805,008,970	4,805
		計	6,431,094,026	6,431
		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 信金中央金庫優先出資証券	48	7
		計	48	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,757	584	345	23,996	13,637	653	10,359
構築物	4,958	290	68	5,180	3,808	325	1,372
機械及び装置	61,538	3,870	1,758	63,649	52,593	4,732	11,056
車両運搬具	4,518	530	261	4,787	3,820	607	966
工具器具・備品	3,307	539	36	3,809	3,016	481	793
土地	36,919	56	94	36,881			36,881
建設仮勘定	101	2,154	2,198	57			57
有形固定資産合計	135,101	8,026	4,763	138,364	76,876	6,802	61,487
無形固定資産							
借地権				170			170
電話加入権				81			81
その他				1,496	739	276	757
無形固定資産合計				1,748	739	276	1,008
長期前払費用	392	4	5	391	182	43	208
繰延資産							
繰延資産合計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建物	昭島営業所事務所新築(東京都)	125
	昭島合材工場事務所新築(東京都)	116
	つくばテクノセンター社員寮新築(茨城県)	105
機械装置	館林合材工場設備更新(群馬県)	338
	出雲合材工場設備更新・破碎工場設備新設(島根県)	302
	東海破碎工場設備新設(茨城県)	199
	東京総合合材工場設備更新・破碎工場設備更新(東京都)	149

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械装置	アスファルトプラント等設備の除却	1,184
	施工機械の除却	574

2 無形固定資産については、資産総額の1/100以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3 当期償却額は次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,766百万円
製造原価	4,689
一般管理費(複合費目を含む)	666
計	7,122

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	1,148	977	343	393	1,389
賞与引当金(注)2	2,700	2,700	2,700		2,700
役員賞与引当金	84	101	84		101
完成工事補償引当金	69	68	69		68
工事損失引当金	155	290	155		290
災害損失引当金		140			140
損害賠償引当金(注)3	38			38	
役員退職慰労引当金	405	47	55		396

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による引当金の取り崩し額である。

2 賞与引当金繰入額は、次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,297百万円
製造原価	676
一般管理費(複合費目を含む)	726
計	2,700

3 損害賠償引当金の「当期減少額(その他)」は、損害賠償金の発生原因が消滅したことによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	496
預金	15,552
普通預金	15,436
定期預金	2
納税準備預金	114
計	16,048

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和ハウス工業(株)	185
大有建設(株)	87
(株)ナカノフドー建設	52
鹿島道路(株)	44
(株)佐藤渡辺	39
その他	2,535
計	2,945

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	85
" 5月	134
" 6月	715
" 7月	1,678
" 8月	309
" 9月以降	22
計	2,945

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	662
防衛省	573
中日本高速道路(株)	484
前田建設工業(株)	270
大和ハウス工業(株)	269
その他	21,431
計	23,691

(b) 滞留状況

平成23年 3月期計上額	23,560百万円
平成22年 3月期以前計上額	131
計	23,691

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成ロテック(株)	174
大有建設(株)	102
大林道路(株)	99
第一石産運輸(株)	95
奥村組土木興業(株)	81
その他	13,001
計	13,556

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	13,501百万円
平成22年3月期以前計上額	54
計	13,556

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,693	101,068	102,310	3,451

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	982百万円
外注費	1,529
経費	939
計	3,451

(ヘ) 材料貯蔵品

種別	金額(百万円)
アスファルト	407
骨材	504
製品材料	181
機械部品	8
その他	179
計	1,282

() 負債の部
(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ユナイト(株)	361
ケイコン(株)	262
日進化成(株)	212
西尾レントオール(株)	188
光が丘興産(株)	94
その他	13,849
計	14,968

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
エムシー・エネルギー(株)	467
伊藤忠エネクス(株)	419
竹中産業(株)	403
ニチレキ(株)	309
コスモ石油販売(株)	195
その他	6,755
計	8,551

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,674	84,437	85,607	1,504

(注) 完成工事高108,045百万円と上記完成工事高への振替額85,607百万円との差22,438百万円は完成工事未収入金計上額である。

なお、完成工事未収入金計上額と「()資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成23年3月期計上額との差額は消費税等相当額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告については、下記ホームページアドレスに掲載している。 http://www.maedaroad.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田道路株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田道路株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田道路株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田道路株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5 収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。